

質問 1 : **事前**

当社子会社における不適切事案について（ご質問・ご意見）

<回答>

招集ご通知にも記載のとおり、当事業年度において、当社の子会社における不適切な行為が判明いたしました。

株式会社 IHI 原動機的事案におきましては、外部の専門家にて構成される特別調査委員会を設置し、事実関係や原因究明の調査を進めました。その具体的な内容および再発防止策につきましては、昨年 10 月に最終報告書としてこれを公表しております。新潟トランススに関わる事案におきましても、引き続き同様に調査を進めております。

株式会社 IHI 運搬機械的事案につきましては、課徴金減免制度の適用申請を通じて自主的に違反行為を申告するとともに、独占禁止法に違反する行為を直ちに取り止めておりますが、外部弁護士による調査報告をふまえ、再発防止の徹底および法令順守体制の強化に取り組んでおります。

いずれの事案につきましても、職場からの自主的な申告により判明したものです。このような事象が長年にわたり行なわれてきたことについて、非常に重く受け止めております。

当社グループ全体としてのコンプライアンス意識の浸透が不十分であったことをふまえて、不適切な行為を起こさせない仕組みとプロセス作り、組織と人事体制の構築、一人ひとりの意識を変える組織風土改革に、取り組んでおります。引き続き、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に向けて、一丸となって取り組んでまいります。

質問2：事前

剰余金の配当について（ご質問・ご意見）

<回答>

配当につきましては、安定的に実施することを基本とし、成長に応じた持続的な増加を目指してまいります。当事業年度におきましては、前事業年度に毀損した財務基盤の回復、成長および投資原資の確保を最優先とすることを基本として、自己資本の充実を図りながら、安定的な配当を実施してまいります。

質問3：事前

当社の株価および株式分割の検討状況について（ご質問）

<回答>

当社の株価は、この1年間において大きく伸長しております。投資家の皆さまより、当社の足元の業績および将来における成長可能性をご期待いただいているものと受け止めております。

また、東京証券取引所からの要請である「望ましい投資単位」の水準は、当社としても承知しております。株式分割の実施については、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆さまの市場への参加を可能とする施策のひとつであると認識しております。株価の推移や実施に伴うコスト等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

質問4：事前

民間航空機エンジン事業および防衛事業の展望について（ご質問・ご意見）

<回答>

民間航空機エンジン事業は、航空機需要がコロナ禍以前の水準を超え、足元は堅調に推移しています。そうした中、収益性の高い部品修理などのアフターマーケット事業において積極的な投資および技術開発を実施することで競争力を高め、市場の成長率を上回る事業成長を目指してまいります。

防衛事業は、防衛力の強化に係る日本政府による方針の後押しを受け、売上収益、営業利益ともに拡大しております。また中長期には、グローバル戦闘航空プログラムへ参画する等、政府と連携したグローバル事業の拡充等に注力し、さらなる成長を目指してまいります。

質問5：当日

事業譲渡に関する金額的な影響について（ご質問）

<回答>

当事業年度（2024年度）に決定した事業譲渡につきましては、同年度末時点では取引は完了しておりません。このため、関連費用の一部は2024年度の損益に含まれているものの、金額的影響の大部分は、取引が完了する2025年度の損益に反映される予定です。

質問6：当日

藻類に関する研究開発の状況について（ご質問）

<回答>

当社は、油を生産する性質を持つ藻類を用いて、持続可能な航空燃料（SAF：

Sustainable Aviation Fuel) を生産する研究を継続しております。現在では新たに、その大量生産に向け、二酸化炭素と水素を原料として SAF を合成するプロジェクトに取り組んでおります。

また、藻類利用技術を応用し、海水および廃水から貴金属をとる研究にも取り組んでおります。こちらは基礎研究の段階ですが、将来的には、安定して安全に貴金属を回収できる技術の実現を目指しております。

質問 7 : 当日

労働人口が減少する状況での理系人材確保の取組みについて（ご質問）

<回答>

労働人口の減少は当社のみならず、非常に重要な問題であると認識しております。より若い年代から当社のことを知っていただくことや、技術に対する興味・関心を持っていただけるよう、地域の各種学校と連携した取組みを実施しています。引き続き大学等とも連携し、人材の確保に努めてまいります。

質問 8 : 当日

前事業年度に損失を計上した PW1100G-JM エンジンのその後の状況について（ご意見・ご質問）

<回答>

お客さまであるエアラインへの補償費用等として、損益では、前事業年度に一括して損失を計上した一方、キャッシュ・フローでは、見通しの範囲内にて、当事業年度以降も発生ベースで影響が出てまいります。

以上